

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

10月の日経平均株価は上昇しました。

月前半は、中東情勢緊迫化への懸念から下落する場面があったものの、堅調な米雇用統計を受けた円安進行により上昇しました。月後半は衆院選への警戒感から下落基調となる中、衆議院選挙では与党過半数割れとなったものの、経済対策の規模拡大期待などから株価は上昇に転じました。

02 日本債券市場

10月の日本長期金利は上昇(価格下落)しました。

月前半は、堅調な米雇用統計をうけ米国金利が上昇したこと国内長期金利も上昇しました。月後半は、米国大統領選でトランプ氏勝利の見込みが強まったことや、衆院選の結果を受けて現政権が積極的な財政出動を唱える野党と連携し、より拡張的な財政政策がとられるとの見方から国内長期金利は上昇しました。

経済金融環境

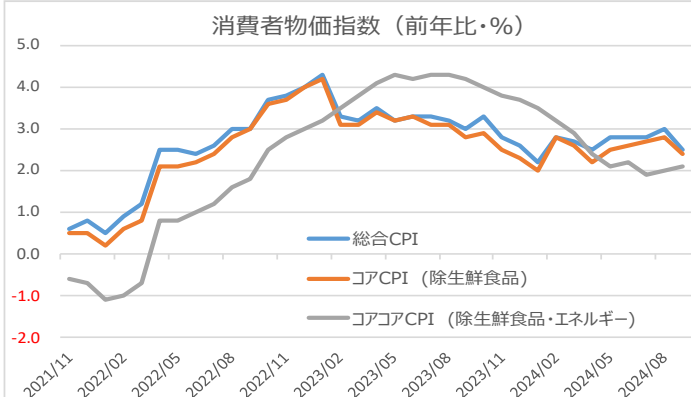
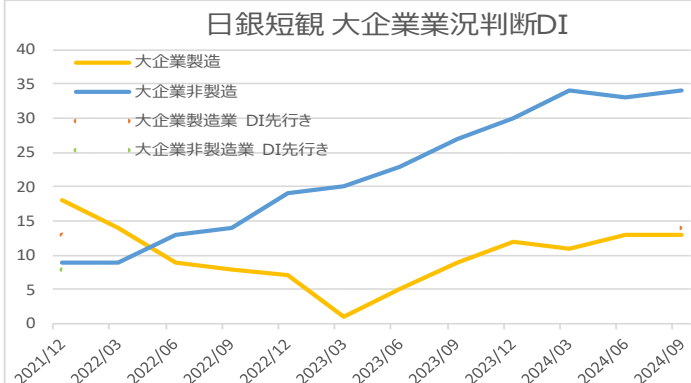
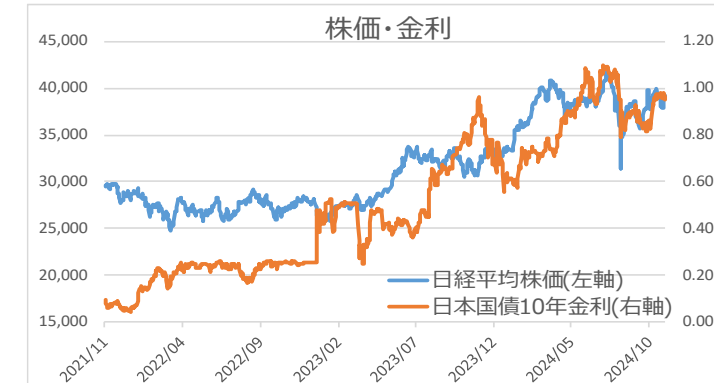
01 日本経済環境

9月日銀短観では、大企業・製造業の業況判断DIは半導体需要が押し上げに寄与した一方で、台風による工場稼働率低下が下押し、横ばいでした。大企業・非製造業はインバウンド需要の拡大が寄与し、+1ポイント改善しました。消費者物価については、電気・ガス代補助の復活により総合・コア指数の伸び率は前年比で鈍化した一方、コアコア指数の伸び率は拡大しました。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、グローバル景気の緩やかな拡大に伴い、増益基調の継続を見込みます。一方で、日米の金融政策スタンスの違いは当面継続が見込まれることから、ドル円の上値は重く、先行き12か月のPERは18~20倍と、前半のレンジからは一段下での推移を想定しています。株価は、業績に沿ってレンジ中央値を切り上げていくことを見込むものの、衆院選を受けて政策運営の不透明感などからボラティリティの高い展開が継続するものと考えます。



(注) データ期間：2021/11/1~2024/10/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日銀の植田総裁が10月の金融政策決定会合で、前回使用した「時間的余裕」という文言を使用しない姿勢を示したことで、今年度中に追加利上げを行う可能性が高まったと考えます。また、現時点で海外景気の急減速の可能性は小さいと考えていることに加え、米国大統領選挙、議会選挙を経て米国金利が高位推移する可能性が高まったことも国内長期金利に上昇圧力をかけると想定しています。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

10月のS&P500指数は下落しました。上旬は、中東情勢の緊迫化を背景に軟調に推移しました。中旬は、米国経済のソフトランディングへの自信を深めたほか、決算発表において堅調な企業業績が確認されたことで上昇に転じました。下旬は、長期金利の上昇や大型ハイテク企業の成長率鈍化が嫌気され、下落しました。

02 米国債券市場

10月の米国長期金利は上昇(価格は下落)しました。雇用統計や小売売上高が堅調だったことを受け、折込が進んでいた政策金利の利下げ期待がはく落したことで、長期金利が上昇しました。月後半には、米国大統領選や議会選が共和党優位であることが報道されると、保護主義的な貿易政策や、財政拡張による米国債増発観測が嫌気され、金利上昇幅が拡大しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

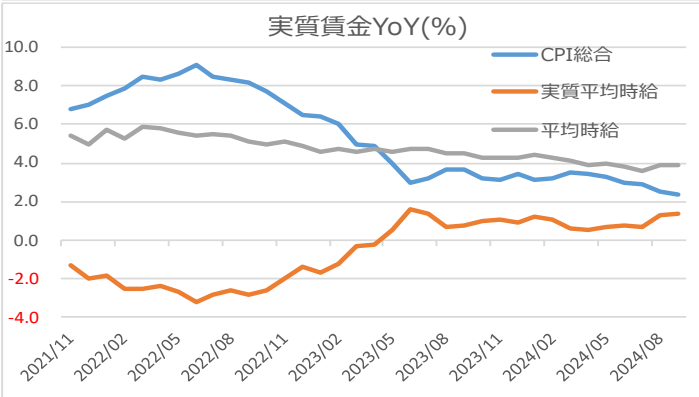
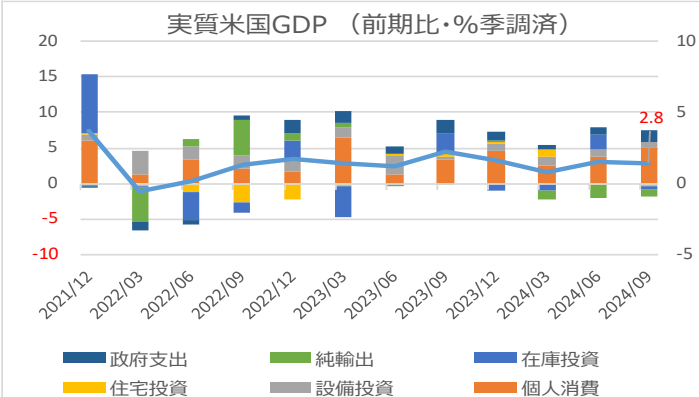
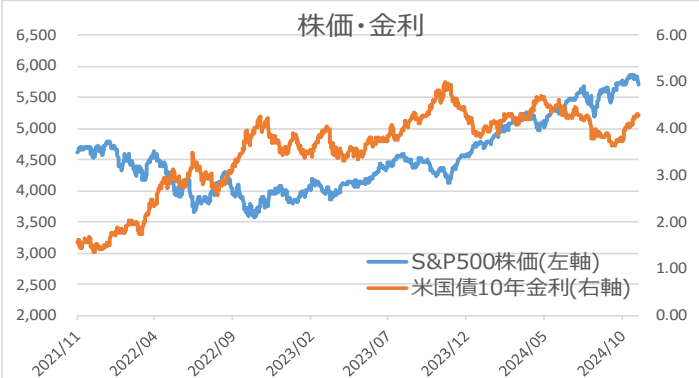
7-9月期GDP速報値は前期比年率2.8%と、3-6月期の同3.0%からは減速したものの、個人消費の伸び率加速を背景に、堅調な成長ペースが維持されました。平均賃金上昇率に下げ止まりの兆しが見られる中で、消費者物価の伸び率鈍化が継続していることで実質賃金の伸び率が加速しており、堅調な個人消費を支えています。

今後の見通し

01 米国株式市場

直近決算では、総じてみれば、実績・見通しともに、企業業績の堅調さが確認されており、株価も緩やかな上昇トレンドを維持すると想定しています。

現時点では、景気後退に陥る可能性は低いと考えており、雇用や景況感などのマクロ指標の振れや次期米大統領の政策をめぐる発言等によって、一時的に調整するような場面でも、その値幅は比較的緩やかなものに留まると想定しています。



(注) データ期間: 2021/11/1~2024/10/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

引き続き、マーケットは年内の利下げ回数やターミナルレートに注目が集まると考えます。米国大統領選と上院選で共和党が勝利したことで、保護主義的な貿易政策と財政拡張による先々の物価上昇が嫌気されることから、マーケットの期待よりも政策金利の引き下げが行われない可能性が高まっており、金利は高位推移するものと思われる。